２月号 ごあいさつ

ポストコロナ時代に向けての取り組み 第１弾

DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進 ‼

株式会社 山西 あすなろ会顧問 代表取締役社長 西 垣 洋 一

新型コロナウイルスの感染拡大が急加速、現在東京・愛知など 11 都府県に非常事態宣言が発出されています。外出の自粛や飲食店に対する営業時間の短縮要請がなされているものの、感染者数の顕著な減少は見られず、医療崩壊が現実のものとして危惧されています。この状況の中私たちが為すべきことは、感染防止を第１に経済･社会活動を継続しつつ、ポストコロナ時代を迎え、ニューノーマルへの適合に向けた取り組みを推進することです。

その取り組むべき柱の１つがＤＸの推進です。コロナウイルスのパンデミック以来、人との接触を極力避けなければならない状況となり、ビジネスの面でのリモートワークの推進、オンライン会議の普及、生活の面ではネット通販の隆盛、テイクアウト需要の拡大などを通じＤＸが注目されています。右の通りＤＸの推進を第１に謳う経団連のマニフェストも、参考にしてください。

[ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション） とは]

「企業がデータやデジタル技術を活用し、組織やビジネスを変革し続け、価値提供の方法を抜本的に変えること」です。言い換えるとＤＸは「ＩＴの活用を通じて、ビジネスモデルや組織を変革すること」を意味し、目的は「企業の競争優位性を確立すること」です。そして従来の「ＩＴ化」と「ＤＸ」の違いは、前者が業務効率化などを「目的」として情報化やデジタル化を進めるものだったのに対し、ＤＸはそれを「手段」として変革を進めることです。

[建設ＤＸの背景と目的]

建設業では各種の施工工程管理ソフトの導入やＳＮＳを活用した販促活動などのDX への取り組みが始まっていますが、建設ＤＸの推進が必要となる背景を認識することが大切です。少子高齢化が進む中、建設業界では、職人の高齢化や人手不足が深刻化しています。今後、建設業が事業を維持しながら省人化を図るには、ビジネスモデルを抜本的に改革することが必要です。建設現場は現場主義・紙ベースの仕事が多く、情報共有やコミュニケーションの煩雑化や非効率な事務作業の発生などの様々な課題もあります。このような背景からデータやデジタル技術を活用した建設ＤＸにより、生産性の向上を図り、業務を最適な形でデジタル化し、遠隔地からの設計･施工、維持管理や効率的かつ安全な職場環境の構築を実現することが求められます。

[山西の皆様方へのＤＸの取り組み － ＹＰＲ ＣＬＵＢ（ヤマニシパートナーズリフォームクラブ）]

ポストコロナ時代は、それ以前の時代とは人々の考え方や社会の在り様が大きく変わります。今、ＤＸの推進などの取り組みを強化することが大切です。当社が推進しています YPR CLUB とは、少子高齢化による人工減少により新築戸建件数の減少が避けられない中、リフォーム事業の推進が不可欠となり、地域密着で取り組みされる大工・工務店様の仕事づくりの応援・サポートシステムです。その一環としてコロナ禍でも受注をアップするための営業戦術として、デジタルの活用を推進した研修を実施し、ＷＥＢ集客やＳＮＳの効果的活用、オンライン商談の標準化、ホームページコンテンツの充実など工務店様のＤＸの推進強化をサポートしています。是非とも多くのあすなろ会の皆様に御入会して頂き、皆様の販促・受注の糧としてご利用して頂きたいと思います。

当社では今期より、次世代の環境整備年間の一環として「ＤＸ推進本部」を立ち上げ、生産性の向上に努めると伴に、皆様により良いサービスが提供できるよう取り組みを強化して参りますので、変わらぬご支援をお願いします。

2021 年 2 月吉日

経団連夏季フォーラム 2020　マニフェスト

－デジタル革新（ＤＸ）で日本経済社会の再生を加速する－

（一社）日本経済団体連合会

新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内外の様々な活動が制限を余儀なくされ、人々の生活や経済社会に甚大な影響が及ぶとともに、日本をはじめ世界の社会が抱える脆弱性が浮き彫りとなった。

こうした中、我々が、今、行わなければならないことは、個々の脆弱性への対応にとどまらず、デジタル革新（ＤＸ）を核とした社会全体の大変革を断行し、ポストコロナ時代における新たな成長の鍵となるレジリエントかつ持続可能で、人間中心の社会「Society 5.0」を実現することである。

多様なステークホルダーを重視する日本企業の経営理念、スーパーコンピューターなど世界有数のデジタル基盤、優れた省エネ・環境技術など、今こそ日本の力を結集すれば、日本は世界に先駆けて未来社会の実現を成し遂げられる。

こうした認識の下、本日、経団連夏季フォーラム 2020 において、我々は以下の通り、ポストコロナ時代を展望し、基本的な戦略の方向性を共有した。経済界は、自らリーダーシップを発揮し、多様なステークホルダーとの連携の下、Society 5.0 の実現に向けてＤＸによる日本経済社会の再生を加速する。

１．ＤＸを通じた Society 5.0 の実装

今般のコロナ禍で、デジタル技術の有用性、社会受容の機運が世界各国で高まった。今後、ＤＸの国際競争が一層激化していく。

経済界は、ポストコロナ時代のあるべき社会像「Society 5.0」を踏まえ、日本初ＤＸ（生活者の価値実現、社会課題の解決を起点としたデジタル革新）を推進する。そのために、ミレニアル世代を中心に新たなビジネスモデルをつくるスタートアップ、ESG 重視が高まる投資家、大学をはじめ多様なステークホルダーとの協創を主導し、社会全体として変革を進める。更には、国家戦略として DX を推進し国際競争力強化を図る観点から、ポストコロナ時代 SDGs 達成モデルとして Society 5.0 を内外に発信し、あらゆる社会課題の解決に貢献する。

２．脱炭素社会実現への挑戦

地球環境は事業活動の大前提であり、ポストコロナ時代においても、気候変動問題への取り組みは最優先課題となる。経済界は、「チャレンジ・ゼロ」などを通じたイノベーションの実現・社会実装を進め、それを支えるファイナンス等の主体的な取り組みを加速させることにより、官民一体でパリ協定に掲げられた脱炭素社会の早期実現を目指す。また、再生エネルギー・原子力・水素等の利活用の推進、送配電網の次世代化等のための投資環境の整備を通じ、高度でレジリエントな電力システム、エネルギーシステムの構築を図る。

３．働き方改革と人材育成

今般の事態で急速に普及したテレワークやオンライン会議などが、今後、生産性向上に資する形で、ますます社会に定着する。

経済界は、各社の実情に応じて、新しい働き方に適した雇用システムや人事評価制度を確立する。併せて、政府に対して労働時間制度を中心に必要な労働諸法制の見直しを働きかける。これらを通じて、働き手のエンゲージメントを高め、2020 年版経労委報告で打ち出した「働き方改革フェーズⅡ」を推進する。また各社は、働き方改革の進展に合わせて、OJT や新人研修を見直すとともに、大学等と連携して、働き手の自律的なキャリア形成に資するリカレント教育の充実や、IT・データ人材など Society 5.0 の実現を担う人材の育成を進める。

４．自由で開かれた国際秩序の再構築

コロナ禍を契機に保護主義や自国第一主義の傾向が強まり、米中の対立が激化するとともに、各国内での経済的・社会的格差の拡大が一層深刻化し、それに伴う経済社会の不安定化が加速する。

経済界は、経済安全保障の確保に十分に留意しながら、国際ルールに基づいて事業を展開する。包摂的で強靭な貿易投資枠組の構築や途上国における社会課題の解決等に貢献することにより、国際経済社会の安定と世界経済の復興につなげていく。

５．地域経済の活性化

東京など大都市への一極集中が、非常事態時のリスク要因になるという社会的な認知が広がり、改めて地方分散の機運が高まる。

経済界は、事業継続の観点から、地方拠点の強化を図る。あわせて、大都市から地方への人の流れをつくるべく、各地の資源を活かした観光や農業の強靭化への取り組みはもとより、地域の多様なステークホルダーとの連携によるイノベーションの推進や地域拠点の強化などを通じて、生産・流通・消費の活性化と新たな価値の創造で活路を切り拓いていく。

６．わが国の構造的課題に対する挑戦

日本の構造的課題である、少子化対策、財政健全化、国土強靭化、ダイバーシティ等の遅れは、ポストコロナ時代の成長の障害となる。

経済界は、これら長期的な課題に対しても、デジタル技術の利活用を通じて、これらの本質的な課題解決を図る。これらを通じて、よりレジリエントかつ持続可能で、人間中心の社会「Society 5.0」の実現を加速する。